

はじめに

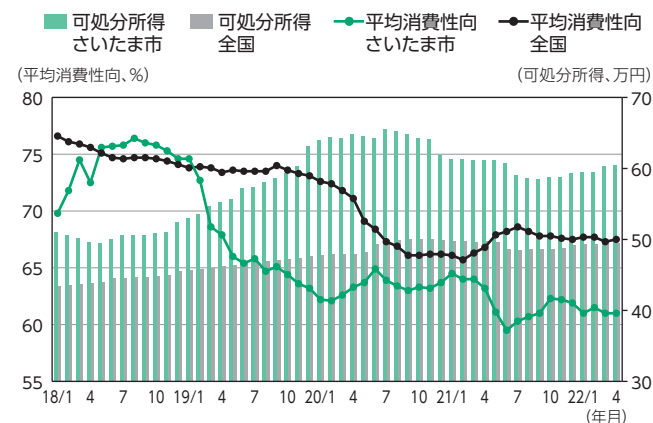
2020年1月に国内で初の新型コロナウイルスの感染者が確認されてから2年以上が経過した。コロナ禍では外出自粛やテレワークの進展などで生活様式が変わり、家計消費にも多くの変化が見られた。本稿では総務省「家計調査」の二人以上世帯のデータを利用し、コロナ禍における埼玉県内の消費動向についてレポートする。

なお、「家計調査」では都道府県庁所在地別に計数が公表されており、埼玉県ではさいたま市のデータが利用できる。本稿ではさいたま市のデータをもとにレポートする。

平均消費性向の推移

平均消費性向は、消費支出÷可処分所得で計算され、可処分所得のうち消費に回される割合で、消費者の消費意欲を示す。平均消費性向が高ければ消費意欲が高く、低ければ消費に消極的とみることができる。平均消費性向は月々の振れが大きいので12カ月移動平均をとると、全国では最初の緊急事態宣言が発出された2020年4月を境に大きく低下した。感染拡大に伴い家計が消費に慎重になったことに加え、5月以降に特別定額給付金(1人10万円)の支給

●平均消費性向と可処分所得の推移



があり可処分所得が増加したことが影響している。

一方、さいたま市ではやや様子が異なり、新型コロナ感染拡大前の2019年2月以降に平均消費性向が急低下した。低下の主因は可処分所得が増加したことによるもので、全国と比べると2019年に入り増加テンポが加速していることがわかる(この原因は不明だが、サンプル数が90程度と少ないことなどが影響していると考えられる)。

2022年に入っても、全国、さいたま市とも平均消費性向は低下したままにあり、新型コロナ前の水準には戻らず、消費に慎重な状況が続いている。

10大費目別の動向

10大費目別の支出額の推移をみる。2020年、2021年、2022年1~4月の3つの期間に分け、新型コロナ前5年間(2015~19年)の平均額と比較した。

まず、新型コロナの感染が確認された2020年と2021年をみると、さいたま市、全国とも、2020年の各費目の傾向は2021年においても概ね継続しており(教育費を除く)、コロナ禍の消費動向に大きな変化は見られなかった。

これを全国の傾向でみると、コロナ禍においては、食料、住居、家具・家事用品、保健医療が増加した一

●家計における10大費目別支出額(二人以上世帯)

(2015~19年の平均支出額との比較、%)

	全国			さいたま市		
	2020	2021	22/1-4	2020	2021	22/1-4
消費支出	-3.0	-2.7	0.0	1.5	-2.0	3.0
食料	1.3	0.3	1.7	0.8	3.7	4.5
住居	1.9	7.6	9.3	-16.0	-16.7	39.9
光熱・水道	-0.6	-2.0	8.3	-7.3	-3.2	8.0
家具・家事用品	15.6	10.0	12.4	7.6	19.8	38.1
被服及び履物	-20.6	-21.5	-22.4	-15.3	-1.8	-32.9
保健医療	8.3	8.4	7.0	-0.8	7.0	10.6
交通・通信	-2.8	-3.3	3.0	26.0	8.7	-22.0
教育	-9.2	5.1	0.7	24.6	-20.7	44.3
教養娯楽	-15.9	-15.0	-10.5	-12.9	-12.1	8.4
その他の消費支出	-6.9	-6.4	-5.0	-1.8	-8.2	-10.8

資料:総務省「家計調査」、以下同じ

方、光熱・水道、被服及び履物、交通・通信、教養娯楽、その他消費が減少した。さいたま市でも、住居と交通・通信を除き同じ傾向にある。

コロナ禍では、巣ごもり需要の高まりで食料や家事用品が増加する一方、衣料品、教養娯楽などのサービス消費が減少したことが特徴として挙げられる。

2022年に入り電気代等の上昇で光熱・水道費が増加に転じたが、コロナ・オミクロン株の感染拡大により、1～3月にかけてまん延防止等重点措置が適用されたこともあり、2022年に入っても(1～4月)家計消費には大きな変化はみられていない。

品目別の動向

10大費目ごとにその内訳を品目別にみてみよう。

(食料)

「食料」は外出自粛と巣ごもり需要の高まりで、品目により増加・減少のコントラストがはっきりした。外食が大幅に減少し、和食、中華、洋食、ラーメン、そば・うどん、焼肉などの食事代、喫茶代、飲酒代が大きく減少した(ただし、テイクアウトのしやすいハンバーガーは大きく増加した)。

外で飲めないのが家飲みが増え、チューハイ・カクテル、ワイン、発泡酒などの酒類、炭酸飲料(炭酸ジュースの他ノンアルコール炭酸飲料が含まれる)などが急増した。家で料理する肉食傾向が強まり、調理食品、肉類、乳卵類、菓子類などが増加した。

こうした傾向は2022年に入っても継続しているが、外出型消費の喫茶代の増加のほか、前年比でみると外食の食事代が増加するなど変化もみられる。

(住居)

「住居」では設備修繕・維持が増加した。外出自粛のほかテレワークなどで自宅で過ごす時間が増えたため、自宅で快適に過ごすための修繕やDIYなどが増えたことによると考えられる。こうした傾向は2022年に入っても続いている。

●家計における食料の支出額(二人以上世帯)

(2015～19年の平均支出額との比較、%)

	全国			さいたま市		
	2020	2021	22/1-4	2020	2021	22/1-4
食料	1.3	0.3	1.7	0.8	3.7	4.5
穀類	6.2	1.8	3.3	5.0	0.4	1.4
魚介類	0.1	-2.9	-5.8	-4.5	0.8	-18.3
肉類	10.1	7.5	6.3	7.1	15.3	8.4
乳卵類	9.0	6.9	4.8	9.4	8.8	0.1
野菜・海藻	4.7	-0.4	-0.4	-1.2	-1.5	-10.4
油脂・調味料	10.7	8.3	10.1	-0.4	8.1	3.2
菓子類	1.6	4.8	8.2	5.6	8.2	5.8
調理食品	10.0	16.1	21.4	19.5	23.7	32.6
飲料	10.3	12.5	15.1	14.9	23.1	31.5
炭酸飲料	27.4	36.0	43.5	23.4	78.7	88.0
酒類	13.3	10.7	11.4	4.6	28.1	26.7
焼酎	3.5	4.2	0.8	-10.0	-35.8	-0.6
ビール	4.4	4.4	11.2	-4.6	16.3	22.4
ウイスキー	43.1	43.6	39.4	-8.4	-19.2	-7.5
ワイン	14.0	12.4	0.2	36.8	39.0	-29.4
発泡酒・ビール風アルコール飲料	13.7	3.8	2.5	-23.3	55.7	61.1
チューハイ・カクテル	66.6	73.9	94.9	92.3	204.9	325.0
外食	-24.1	-26.6	-23.0	-20.3	-23.9	-6.3
食事代	-21.7	-23.0	-18.4	-18.7	-22.4	-4.5
日本そば・うどん	-20.7	-19.0	-13.0	-13.4	-29.8	-30.2
中華そば	-12.8	-11.5	-11.4	-8.1	-6.2	20.8
和食	-21.2	-22.4	-15.9	-29.7	-34.0	-11.8
中華食	-17.7	-22.3	-18.9	-30.4	-48.1	-23.9
洋食	-32.6	-35.9	-31.8	-42.9	-52.5	-44.9
焼肉	-15.0	-16.1	-8.0	-27.4	-8.3	18.0
ハンバーガー	32.4	43.5	50.4	56.5	67.7	99.1
喫茶代	-17.4	-7.1	4.9	-13.5	-19.9	28.8
飲酒代	-49.7	-74.5	-73.5	-41.4	-81.8	-63.7

●家計における住居の支出額(二人以上世帯)

(2015～19年の平均支出額との比較、%)

	全国			さいたま市		
	2020	2021	22/1-4	2020	2021	22/1-4
住居	1.9	7.6	9.3	-16.0	-16.7	39.9
家賃地代	-1.6	5.2	4.1	-33.7	-55.4	-21.1
設備修繕・維持	5.3	9.9	15.2	9.1	38.1	160.2

なお、さいたま市では家賃地代が大きく減少しているが、これはサンプル数が少ないことによるものとみられる。

(家具・家事用品)

「家具・家事用品」も増加している。家の中で快適に過ごすための消費が増えたためと考えられる。家電などの家庭用耐久財、ベッドや敷布などの寝具類、なべやキッチン用品などの家事雑貨、洗剤やウェット

ティッシュなどの家事用消耗品が増加した。2022年に入ると、寝具類が減少するなど変化もみられている。

●家計における家具・家事用品の支出額(二人以上世帯)

(2015～19年の平均支出額との比較、%)

	全国			さいたま市		
	2020	2021	22/1-4	2020	2021	22/1-4
家具・家事用品	15.6	10.0	12.4	7.6	19.8	38.1
家庭用耐久財	21.1	11.0	19.4	-13.5	19.2	65.1
寝具類	11.1	3.9	-5.5	23.8	55.9	-12.8
家事雑貨	8.4	7.3	3.5	19.1	13.9	26.4
家事用消耗品	24.5	20.2	24.9	26.8	27.5	47.8
家事サービス	6.2	-1.5	-8.1	-11.9	-21.3	-11.3

(被服及び履物)

「被服及び履物」は激減した。洋服、シャツ・セーター、下着、靴のほか、クリーニング代や貸衣装代などの被服関連サービスも減少した。テレワークの進展や外出自粛などで、新しい服を着たり新しい靴を履いて出かけるという需要が少なくなっている。2022年に入ってもこの傾向は続いているが、前年比でみると増加する品目もあり変化の兆しもある。

●家計における被服及び履物の支出額(二人以上世帯)

(2015～19年の平均支出額との比較、%)

	全国			さいたま市		
	2020	2021	22/1-4	2020	2021	22/1-4
被服及び履物	-20.6	-21.5	-22.4	-15.3	-1.8	-32.9
和服	-34.5	-3.0	-2.7	-50.3	469.8	-99.1
洋服	-20.4	-22.7	-23.4	-12.7	4.6	-21.6
シャツ・セーター類	-24.7	-23.5	-24.1	-10.4	-22.8	-50.8
下着類	-10.2	-10.7	-15.7	-5.1	-10.9	-26.1
生地・糸類	12.6	-13.0	-24.7	-40.7	-60.4	-69.4
履物類	-22.6	-22.4	-19.3	-26.7	-5.3	-15.4
被服関連サービス	-22.3	-28.1	-30.9	-21.9	-50.0	-47.4

(保健医療)

「保健医療」は、2020年にさいたま市で保健医療

●家計における保健医療の支出額(二人以上世帯)

(2015～19年の平均支出額との比較、%)

	全国			さいたま市		
	2020	2021	22/1-4	2020	2021	22/1-4
保健医療	8.3	8.4	7.0	-0.8	7.0	10.6
医薬品	8.6	5.7	3.1	4.9	14.5	16.9
健康保持用摂取品	-0.2	-4.8	-6.5	2.4	-28.9	10.3
保健医療用品・器具	34.7	25.4	22.2	48.5	43.3	9.6
保健医療サービス	1.4	6.3	5.7	-17.0	-0.8	9.0

サービス(病院や歯医者などでの診療・治療)が大きく減少したためマイナスとなったが、全体としては増加している。医薬品が増加し、マスクや体温計が含まれる保健医療用品・器具も大きく増加した。こうした傾向は2022年に入っても継続している。

(交通・通信)

鉄道・バス・タクシー代や航空運賃などの交通が、外出自粛や在宅勤務などで大幅に減少した。2022年に入っても減少は続いているが、さいたま市では減少幅が縮小し変化の兆しも見られている。

また、公共交通機関利用による感染リスクを避けるため、さいたま市では2020～21年にかけて自動車等購入や自転車購入が大きく増加した。一方、郵便料や固定・携帯電話通信料などの通信は、全国では増加したが、さいたま市では減少した。

●家計における交通・通信の支出額(二人以上世帯)

(2015～19年の平均支出額との比較、%)

	全国			さいたま市		
	2020	2021	22/1-4	2020	2021	22/1-4
交通・通信	-2.8	-3.3	3.0	26.0	8.7	-22.0
交通	-44.6	-40.3	-36.2	-27.0	-27.8	-6.2
自動車等購入	16.6	0.7	25.7	172.5	72.0	-57.3
自転車購入	8.1	10.5	27.3	93.6	12.6	69.2
自動車等維持	0.3	5.1	11.0	12.5	13.3	-23.1
通信	1.8	0.4	-2.1	-1.7	-3.7	-4.8

(教育)

「教育」は、さいたま市では2020年は増加したが、2021年は授業料等、教科書・学習参考教材が減少し全体でも減少した。全国とは異なる傾向にあり、教育費への新型コロナの影響ははっきりしない。

●家計における教育の支出額(二人以上世帯)

(2015～19年の平均支出額との比較、%)

	全国			さいたま市		
	2020	2021	22/1-4	2020	2021	22/1-4
教育	-9.2	5.1	0.7	24.6	-20.7	44.3
授業料等	-13.2	4.9	-0.9	33.3	-29.1	20.1
教科書・学習参考教材	5.8	6.2	3.4	84.0	-20.7	46.7
補習教育	2.8	5.4	7.0	-10.3	8.7	163.6

(教養娯楽)

「教養娯楽」は、全国、さいたま市とも大きく減少し

た。教養娯楽サービスが約3割も減少したためである。内訳をみると、宿泊料、パック旅行費が激減したほか、習い事の月謝類、映画・劇場等入場料やスポーツ観覧料、文化施設入場料などからなる他の教養娯楽サービスも減少した。2022年に入ると、さいたま市では月謝類が増加し、宿泊料やパック旅行費の減少幅が縮小しており変化が窺える。

一方、教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品、書籍が増加した。教養娯楽用耐久財はテレビ、パソコン、机・椅子などが含まれ、テレワークのための環境整備で増加したとみられる。教養娯楽用品には、ゲームソフト、ペットやペット関連用品、園芸用品など巣ごもり消費関連が含まれている。教養娯楽用品は2022年に入っても増加が続いているが、教養娯楽用耐久財はさいたま市で減少しており変化がみられる。

●家計における教養娯楽の支出額(二人以上世帯)

(2015～19年の平均支出額との比較、%)

	全国			さいたま市		
	2020	2021	22/1-4	2020	2021	22/1-4
教養娯楽	-15.9	-15.0	-10.5	-12.9	-12.1	8.4
教養娯楽用耐久財	34.0	32.5	27.5	134.6	43.8	-7.7
教養娯楽用品	3.6	3.1	2.6	1.4	20.1	31.8
ゲームソフト等	67.9	55.7	65.0	102.6	132.9	209.8
ペットフード	12.5	7.3	13.8	-1.8	35.7	64.0
ペット・他のペット用品	41.0	30.2	55.0	25.0	86.9	86.4
園芸用品	10.2	8.3	16.8	10.3	27.6	8.4
動物病院代	13.4	12.9	3.8	-16.2	43.2	110.6
書籍・他の印刷物	-5.9	-6.3	-10.5	2.7	-7.8	-17.6
書籍	10.0	13.6	4.3	28.8	30.7	28.1
教養娯楽サービス	-30.4	-28.5	-19.9	-34.5	-28.8	7.0
宿泊料	-48.2	-39.3	-25.3	-45.4	-47.6	-0.3
パック旅行費	-72.8	-82.6	-63.9	-69.0	-83.2	-1.7
月謝類	-21.1	-14.7	-11.8	-30.2	-4.1	35.6
他の教養娯楽サービス	-10.6	-6.6	-3.1	-16.4	-6.3	1.7

(その他の消費支出)

「その他の消費支出」は、全国・さいたま市とも減少した。こづかいが大きく減少し、パーマメント代、温泉・銭湯入浴料などの理美容サービスも減少した。理美容用品では、ファンデーション・口紅などの化粧品は減少したが、石けん・シャンプーなどは増加した。2022年に入ってもこうした傾向は続いている。

●家計におけるその他の消費支出の支出額(二人以上世帯)

(2015～19年の平均支出額との比較、%)

	全国			さいたま市		
	2020	2021	22/1-4	2020	2021	22/1-4
その他の消費支出	-6.9	-6.4	-5.0	-1.8	-8.2	-10.8
諸雑費	0.7	2.5	6.2	3.5	-0.2	-8.6
理美容サービス	-6.5	-2.1	-3.2	-2.0	0.4	-4.8
理美容用品	6.1	5.3	4.0	5.1	19.4	8.6
こづかい(使途不明)	-11.9	-23.1	-26.1	-22.2	-50.6	-68.6
交際費	-17.7	-18.7	-13.6	-14.6	2.1	11.2
仕送り金	-7.4	10.0	4.2	153.6	54.6	171.8

おわりに

2020年から続くコロナ禍における家計消費の傾向は、2021年においても変わらず続いていた。すなわち、外出自粛のもとで巣ごもり消費が増加する一方で、外食や旅行、衣料品などの外出型消費が大きく減少した。2022年に入ると、一部の耐久財でそれまでの増加から減少に、行動制限の緩和により、外食、交通、月謝、宿泊など一部のサービス消費で増加あるいは減少に歯止めがかかっているほか、衣料品も足元で動きが見られるなど変化の兆しもある。

変異株の出現もあり、新型コロナの完全収束にはなお時間を要するとみられるが、方向としてはウィズコロナ、経済正常化への流れは続いていくと考えられる。しかし、コロナ禍以前の消費に完全に戻ることはないのではないか。コロナ禍において生じた生活様式の変化、すなわち、在宅勤務やテレワークの浸透・定着、インターネットでの買い物、料理の出前・宅配、テイクアウトの便利さ、キャッシュレス決済など、コロナ禍で進んだ生活様式のデジタル化などにより消費者の意識が変わったと思われる。オンラインでできることが結構たくさんあることや、外食しなくても自分で料理することを含め自宅で食事を楽しめる、といったことが分かってきた。

ウィズコロナの時代が続きそうななか、消費者は新たな消費スタイルを身に付けつつある。供給者はこれをチャンスととらえ、こうした消費者の新たな需要を捉えることが重要になるだろう。(樋口広治)